



平成22年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年9月10日

上場会社名 小林産業株式会社 上場取引所 大
 コード番号 8077 URL <http://www.kobayashi-metals.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)井口 和郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)松井 直樹 TEL (06)6535-3690
 四半期報告書提出予定日 平成22年9月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年10月期第3四半期の連結業績(平成21年11月1日～平成22年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
22年10月期第3四半期	11,254 △13.0	247 △22.9	275 △18.7	123 —
21年10月期第3四半期	12,942 —	321 —	339 —	△736 —

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年10月期第3四半期	4 44	—
21年10月期第3四半期	△26 40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期第3四半期	14,923	7,001	46.6	249 62
21年10月期	16,054	6,905	42.7	246 14

(参考) 自己資本 22年10月期第3四半期 6,958百万円 21年10月期 6,861百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年10月期	—	2 50	—	2 50	5 00
22年10月期	—	2 50	—	—	—
22年10月期(予想)	—	—	—	2 50	5 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成22年10月期の連結業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	15,000 △11.8	200 △54.1	300 △29.9	200 —	7 17

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 — 社 ()、除外 — 社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

22年10月期3Q	28,007,448株	21年10月期	28,007,448株
22年10月期3Q	130,735株	21年10月期	130,609株
22年10月期3Q	27,876,777株	21年10月期3Q	27,877,670株

※ 四半期レビュー手続の実施状況の表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
【第3四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出関連企業の収益改善により景気回復の兆しがありました。依然として雇用環境の悪化、所得の伸び悩み、個人消費の低迷が続き、経済環境は厳しいものとなりました。

当企業集団の関連いたします建設業界におきましても、公共工事は削減状態にあり、民間設備投資は景気の先行き不透明感から抑制傾向が続きました。国内経済はデフレ感を脱することなく、当企業集団を取り巻く環境は厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況のもと、当企業集団は新規商品の拡充に取り組みつつ、物流拠点の業務効率を高め、さらに集中購買の推進を図りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、11,254百万円で、前年同四半期比1,687百万円、13.0%の減少となりました。利益面におきましては、一般管理費の削減を進めましたが、売上高の減少の影響を受け、営業利益は247百万円で、前年同四半期比73百万円、22.9%の減少となりました。経常利益は275百万円で、前年同期比63百万円、18.7%の減少となりました。第3四半期純利益は、投資有価証券売却益および投資有価証券評価損により123百万円となりました。なお、前年同四半期は、遊休資産の減損処理により四半期純損失736百万円でありました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて990百万円減少し9,004百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金837百万円減少、受取手形及び売掛金765百万円減少および未収還付法人税等194百万円減少に対し、商品が667百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて139百万円減少し5,919百万円となりました。この主な要因は、土地の売買による292百万円減少および投資有価証券が162百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて1,259百万円減少し7,141百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金1,091百万円減少および短期借入金200百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて32百万円増加し780百万円となりました。この主な要因は、繰延税金負債が74百万円増加に対し、退職給付引当金が23百万円の減少および長期未払金が12百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて95百万円増加し7,001百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が15百万円の減少に対し、その他有価証券評価差額金が122百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローに係る支出766百万円、投資活動によるキャッシュ・フローに係る収入275百万円、財務活動によるキャッシュ・フローに係る支出343百万円となったこと等により、前連結会計年度末と比べ837百万円減少し、2,131百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、766百万円となりました(前年同四半期は924百万円収入)。主な要因は、売上債権の減少額779百万円に対し、たな卸資産の増加額667百万円および仕入債務の減少額1,088百万円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、275百万円となりました(前年同四半期は119百万円収入)。主な要因は、有形固定資産の売却による収入460百万円に対し、有形固定資産の取得による支出223百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、343百万円となりました(前年同四半期は279百万円支出)。主な要因は、短期借入金の返済による支出200百万円および配当金の支払額139百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月期の通期業績予想につきましては、平成22年5月28日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

- ①定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分し算定する方法によっております。
- ②たな卸資産については、当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関し実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(四半期連結損益計算書)

①当第3四半期累計期間

前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「仕入割引」は、営業外収益総額の100分の20を超えてはおりませんが重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「仕入割引」は、1,837千円であります。

②当第3四半期会計期間

前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「仕入割引」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「仕入割引」は、419千円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,131,976	2,969,523
受取手形及び売掛金	4,481,171	5,246,878
商品	2,069,441	1,402,441
その他	358,937	409,321
貸倒引当金	△37,341	△33,134
流動資産合計	9,004,185	9,995,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	930,477	972,925
機械装置及び運搬具(純額)	55,908	16,041
土地	2,256,302	2,548,302
その他(純額)	31,566	30,248
有形固定資産合計	3,274,254	3,567,517
無形固定資産		
投資その他の資産	25,075	32,812
投資有価証券	2,541,408	2,379,134
破産更生債権等	72,871	88,645
その他	82,354	83,604
貸倒引当金	△76,681	△92,455
投資その他の資産合計	2,619,953	2,458,929
固定資産合計	5,919,283	6,059,260
資産合計	14,923,469	16,054,290
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,162,451	4,253,839
短期借入金	1,900,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,500,000	1,500,000
未払法人税等	108,130	—
賞与引当金	62,787	128,055
その他	408,425	418,991
流動負債合計	7,141,794	8,400,885
固定負債		
繰延税金負債	519,354	445,230
退職給付引当金	203,072	226,457
長期末払金	45,540	57,610
その他	12,100	18,341
固定負債合計	780,067	747,638
負債合計	7,921,862	9,148,524

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,728,146	1,728,146
利益剰余金	1,823,068	1,838,580
自己株式	△24,474	△24,455
株主資本合計	6,239,075	6,254,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	746,403	623,470
繰延ヘッジ損益	△9,346	△1,270
為替換算調整勘定	△17,660	△15,191
評価・換算差額等合計	719,397	607,008
少数株主持分	43,133	44,149
純資産合計	7,001,606	6,905,766
負債純資産合計	14,923,469	16,054,290

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
売上高	12,942,069	11,254,172
売上原価	10,037,535	8,522,492
売上総利益	2,904,534	2,731,680
販売費及び一般管理費	2,582,990	2,483,778
営業利益	321,544	247,902
営業外収益		
受取利息	279	213
受取配当金	59,031	39,264
受取賃貸料	23,466	31,056
デリバティブ評価益	15,801	—
助成金収入	8,001	—
仕入割引	—	19,027
その他	18,796	21,516
営業外収益合計	125,375	111,078
営業外費用		
支払利息	49,122	38,120
為替差損	30,660	25,090
デリバティブ評価損	—	7,255
その他	28,124	13,032
営業外費用合計	107,907	83,499
経常利益	339,013	275,480
特別利益		
投資有価証券売却益	96	20,924
ゴルフ会員権売却益	1,770	—
役員退職慰労引当金戻入額	10,830	—
特別利益合計	12,696	20,924
特別損失		
投資有価証券評価損	48,840	26,414
固定資産除却損	—	4,093
ゴルフ会員権売却損	5,770	—
減損損失	976,841	—
特別損失合計	1,031,452	30,507
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△679,741	265,897
法人税、住民税及び事業税	29,106	154,188
法人税等調整額	23,185	△13,282
法人税等合計	52,291	140,906
少数株主利益	4,019	1,118
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△736,053	123,872

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
売上高	3,718,142	3,641,802
売上原価	2,859,052	2,743,044
売上総利益	859,089	898,757
販売費及び一般管理費	857,560	831,760
営業利益	1,529	66,997
営業外収益		
受取利息	61	60
受取配当金	6,923	6,819
受取賃貸料	7,442	10,352
仕入割引	—	12,893
その他	6,277	3,356
営業外収益合計	20,704	33,481
営業外費用		
支払利息	15,271	11,676
デリバティブ評価損 為替差損	44,789	83,013
その他	1,709	8,727
営業外費用合計	6,522	4,981
経常損失(△)	68,292	108,398
特別利益		
投資有価証券売却益	△46,058	△7,919
貸倒引当金戻入額	96	—
特別利益合計	7,711	—
特別損失		
投資有価証券評価損	7,808	—
固定資産除却損	—	26,414
ゴルフ会員権売却損	—	4,093
特別損失合計	5,770	—
税金等調整前四半期純損失(△)	5,770	30,507
法人税、住民税及び事業税	△44,020	△38,427
法人税等調整額	△55,322	△22,368
法人税等合計	52,414	25,364
少数株主利益	△2,908	2,995
四半期純損失(△)	101	996
	△41,213	△42,419

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△679,741	265,897
減価償却費	59,625	61,969
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△18,098	△23,384
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△63,020	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△45,889	△11,566
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,000	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△97,783	△65,268
受取利息及び受取配当金	△59,310	△39,478
支払利息	49,122	38,120
持分法による投資損益(△は益)	4,936	—
減損損失	976,841	—
固定資産除却損	—	4,093
投資有価証券売却損益(△は益)	△96	△20,924
投資有価証券評価損益(△は益)	48,840	26,414
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	4,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,209,750	779,076
たな卸資産の増減額(△は増加)	526,307	△667,000
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△15,882	△126,888
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,343,513	△1,088,985
デリバティブ評価損益(△は益)	△15,801	7,255
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△107,403	△36,679
預り保証金の増減額(△は減少)	1,200	—
負ののれん償却額	△6,240	△6,240
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△12,070
小計	1,404,841	△915,658
利息及び配当金の受取額	59,288	39,459
利息の支払額	△41,132	△33,112
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△498,718	142,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	924,278	△766,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	280	38,346
投資有価証券の取得による支出	△1,177	△19
有形固定資産の取得による支出	△25,333	△223,149
有形固定資産の売却による収入	—	460,000
無形固定資産の取得による支出	—	△1,498
長期前払費用の取得による支出	△850	—
関係会社の整理による収入	138,386	—
ゴルフ会員権の売却による収入	6,130	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	2,194	1,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,630	275,472

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△100,000	△200,000
自己株式の取得による支出	△338	△19
配当金の支払額	△167,268	△139,384
少数株主への配当金の支払額	△11,788	△3,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	△279,396	△343,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,110	△3,151
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	762,401	△837,547
現金及び現金同等物の期首残高	2,356,201	2,969,523
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,118,603	2,131,976

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)および当第3四半期連結会計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)および当第3四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)

鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

②所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)および当第3四半期連結会計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載しておりません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)および当第3四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載しておりません。

③海外売上高

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)および当第3四半期連結会計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は記載しておりません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)および当第3四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は記載しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。